

第 2 回 秦野市総合計画審議会会議記録

1	開催日時	令和 2 年 7 月 3 0 日 (木) 午前 1 0 時～1 1 時 5 5 分	
2	開催場所	秦野市役所 4 階 議会第 1 会議室	
3	出席者	委員 敬称略	小林会長、坂野副会長、岩田委員、小川委員、北村委員、熊沢委員、佐野友保委員、佐野典文委員、関野委員、高橋委員、中谷委員、奈良委員、野田委員、福原委員、藤村委員、山口委員
		市職員	高村副市長、教育長、政策部長、総務部長、くらし安心部長、文化スポーツ部長、福祉部長、こども健康部長、都市部長、建設部長、上下水道局長、教育部長、消防長、総合政策課長、総合政策課担当課長、行政経営課長、財政課長、環境共生課長、総合政策課課長代理（総合政策担当）、行政経営課課長代理（行政経営担当）、行政経営課課長代理（公共施設マネジメント担当）、財政課課長代理（財政担当）、総合政策課担当職員
4	議 題	1 新総合計画素案について (1) 序論及び基本構想に関する事項 (2) 基本計画（計画の基礎指標）に関する事項 (3) 基本計画（施策大綱別計画）に関する事項 ア 第 1 編（健康・福祉・子育て） 「誰もが健康で共に支えあうまちづくり」に関する事項 イ 第 2 編（教育・文化・スポーツ） 「生涯にわたり豊かな心と健やかな体を育むまちづくり」に関する事項 2 その他	

5 会議結果（概略）

(1) 新総合計画素案について

ア 序論及び基本構想に関する事項

イ 基本計画（計画の基礎指標）に関する事項

【説明】

資料1により説明

【意見・質疑】

坂野副会長：SDGsについては、基本的な策定の視点に対応を入れても良いのでは。

⇒事務局：個別施策と結びつけられるかを含めて全体で整理していく。

坂野副会長：情報通信技術については、情報自体に価値を持たせ、それを生かしていくことが重要である。

⇒事務局：ビックデータのような、市と民間がそれぞれで使えるような視点で検討したい。

坂野副会長：地域づくりの担い手不足については、阪神大震災以後、協働がトレンドになっており、人づくりを前面に打ち出しても良い。また、P9の水に関する記載が長く、他とのバランスが悪くなっているため、伝えたいことを明確にする必要がある。

⇒事務局：担い手の確保策を整理するとともに、記載についても工夫を行っていく。

坂野副会長：財政について、新東名開通に伴う効果をどのように試算しているか。

⇒事務局：市議会においても公表しているが、約2億円の税収増を見込んでいる。ただし、短期間で効果が出るものではなく、長期的な視点が必要となる。

坂野副会長：人口減少により扶助費も減少していくので、整理する必要がある。

佐野(友)委員：人口が減ると経済が縮小してしまい、財源のない計画は絵にかいた餅になってしまう。地方では過疎化が進む一方、秦野は小田急による利便性がある。さらに小田急沿線で地価が一番低いという利点もあり、人口を増やす伸びしろがある。人を呼び込むために

は、水と緑を守ることと、若い人が秦野に住める施策が必要である。

⇒事務局：転出抑制や出生率の改善なども含めた政策人口の検討も行っており、4回目の会議では市の施策を考慮した人口推計を示したい。

佐野(友)委員：都市像について「みんなが元気に輝く」という表現は「誰もが元気に輝く」というほうが良いと思う。

⇒小林会長：昔は、みんなで一緒に取り組むという意味で「みんな」が主流であったが、今は、一人一人がしっかり取り組むという意味で「誰もが」が主流となっている。「誰もが」のほうが個人を重視しており、今の時代にあうのではないか。

⇒事務局：参考にして庁内で議論していく。

北村委員：二地域居住やトレッキング等に来るリタイアした世代を増やすことが、経済活動の活性化につながる。また、ネット環境を整備、活用することで、生活が大幅に変わっていく。

小林会長：コロナ終息後は、二地域居住が現実的になると思われる。

小川委員：バブル崩壊後は、地価下落により都心への人口流入が続いていたが、コロナ終息後は、通勤の考え方が変わるため、今までのような子育て施策重視とは、別の視点が必要となる。

福原委員：コロナ終息後は、戸建て住宅の需用が増加することが見込まれ、秦野市にとってはチャンスである。市域全体でのフリーWi-Fi整備が実現すれば、効果は高いと考える。また、やりがいを重視した副業など、働き方の考えも変わってきている。

ウ 基本計画（施策大綱別計画）に関する事項

(1) 第1編（健康・福祉・子育て）

「誰もが健康で共に支えあうまちづくり」に関する事項

【説明】

資料1により説明

【意見・質疑】

熊沢委員：P29「障害者が自分らしく安心して暮らせる支援の充実」

については、平成 28 年に制定された「ともに生きるかながわ憲章」に基づく取組も進めていく必要がある。

⇒福祉部長：市民への周知が行きとどいていない部分もあるので、計画に盛り込んでいきたい。

藤村委員：P27「互いに尊重し共に支えあう地域づくりの推進」については、権利擁護のための成年後見や高齢者や障害者の虐待も位置付ける必要がある。

同様に、福祉人材の確保についても、医療、保育、介護については位置付けがあるが、障害福祉については記載がないので位置付ける必要がある。

また、主な取組の「地域共生社会の推進」は範囲が広すぎるため、新たな取組として具体的にしても良いのではないか。

福祉関連の目標設定は難しいものもあるが、P29「グループホームの入居者数」やP30「生活保護からの自立世帯数」といった定量目標ではなく、質的な目標設定を行う必要がある。

熊沢委員：P27「民生委員・児童委員の充足率」についても、本来充足率は 100%であるべきであり、目標設定としてふさわしくない。

⇒福祉部長：ご指摘いただいた点については、できる限り反映させていく。

関野委員：P25「健康で暮らせるための地域医療体制の充実」については、コロナの影響で病院経営が悪化している中、地域医療を守っていくために、市民病院的機能としている秦野赤十字病院だけでなく、神奈川病院を支えていくことを打ち出す必要がある。

⇒こども健康部長：地域医療のとらえ方について、以前は各自治体内で全ての医療を完結させる考え方であったが、現在は複数の自治体の一つとなった圏域単位の考え方となっているので、周辺自治体との連携を含めて検討していく。

(2) 第2編（教育・文化・スポーツ）

「生涯にわたり豊かな心と健やかな体を育むまちづくり」に関する事項

【説明】

資料1により説明

【意見・質疑】

関野委員：幼児教育について、幼稚園とこども園の棲み分けを整理し、現在のような2者の並立ではなくニーズをくみ取ってどちらかにシフトしていくことも必要である。

高橋委員：秦野市の幼稚園にはそれぞれ伝統があり、幼稚園とこども園の棲み分けを整理する際は、財政面だけでなく住民の理解が重要であるので、地域の声を聞きながら検討していく必要がある。

⇒こども健康部長：委員と同じ認識であるので、今後の子どもの数や地域での役割を考えながら検討していく。

佐野(友)委員：P31「結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目ない支援」については、育児から保育への連携も重視する必要がある。

P41「市民の文化芸術活動の振興」については、コロナの影響で文化芸術活動が下火となっているため、まずは文化振興基金を充実させる必要がある。

野田委員：P44「スポーツ活動の普及促進」について、目指すまちの姿の「子どもから高齢者まで」という言葉に障害者は含まれているか。

⇒文化スポーツ部長：生涯学習は全ての方を対象としているので含まれている。

野田委員：素案全体の構成として、「1 現状と課題」に取組みの方向が記載されている箇所があり、違和感がある。また、「2 目指すまちの姿」を一番初めに持ってきて、それから現状や取組みを記載しても良いと思う。

オ その他

- ・ 事務局より、第4回を11月2日（月）、第5回を11月12日（木）いずれも午前10時から、議会第1会議室で開催することを連絡。

－閉会－